

北本市公共施設等総合管理計画の 改訂について

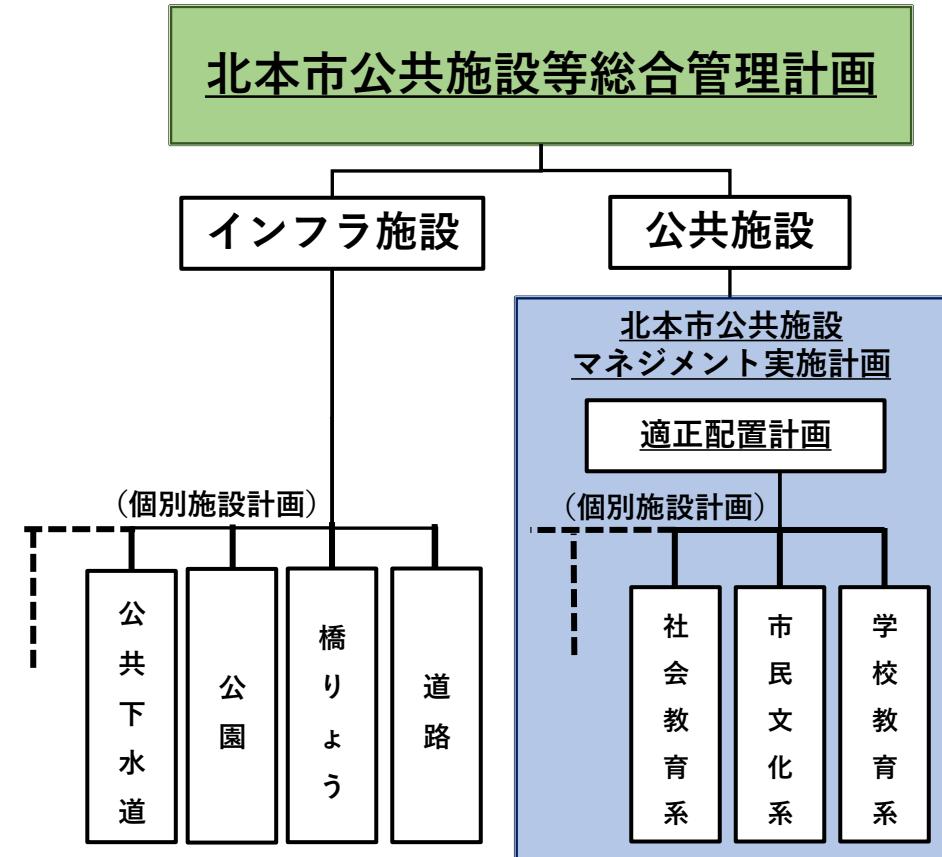
(概要版)

令和8年2月5日

ア 公共施設等総合管理計画について

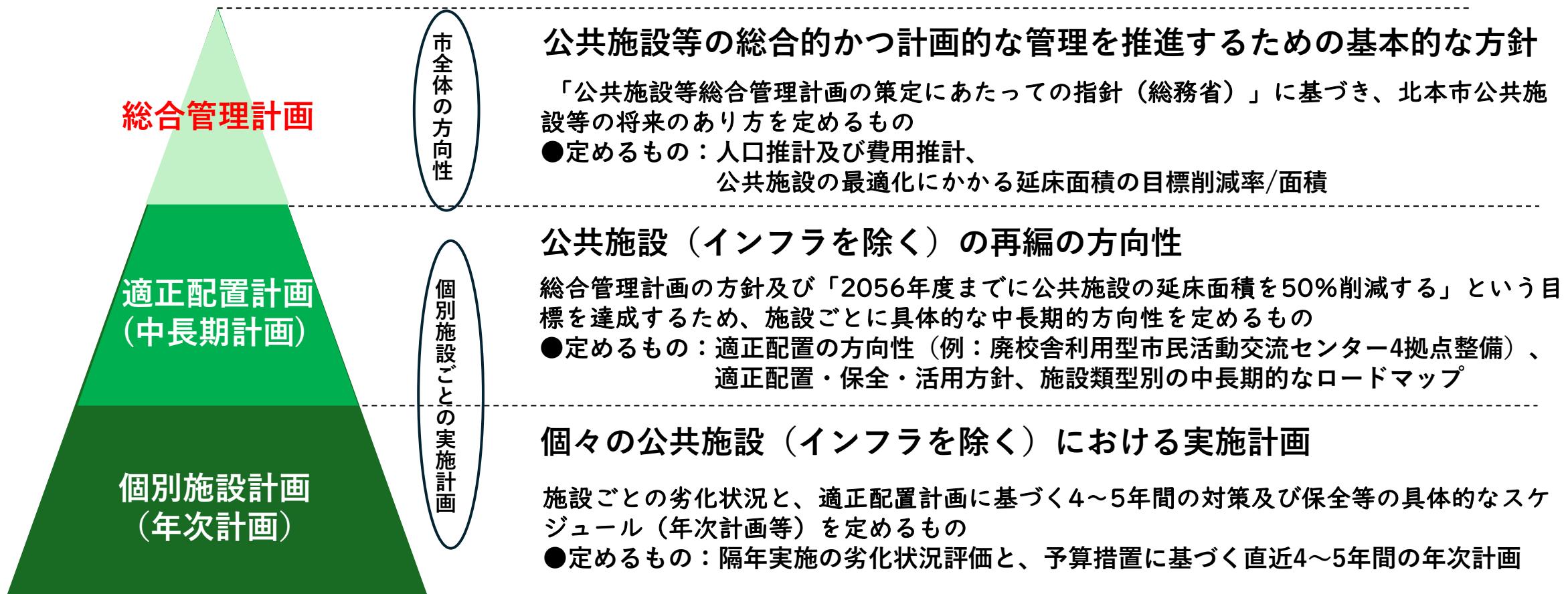


- 2014年（平成26年）4月に総務省より、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が示され、すべての公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画を策定することが求められたことから、基本的な方針を示す「北本市公共施設等総合管理計画」を2017年（平成29年）3月に策定しました。
- 各公共施設の施設再編の中長期的な方向性を示す「適正配置計画」と、対策及び保全等に係る直近5年程度の短期的なスケジュールを示す「個別施設計画」について、内容を整理しつつ反映しています。



ア 公共施設等総合管理計画について

- 総合管理計画は、北本市の最上位計画である第六次北本市総合振興計画実現のため、各種個別計画と連携を図りながら、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための基本的な方針を定めるものです。



ア 公共施設等総合管理計画について

- 総合管理計画は、総務省が示す「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、下記の項目について定めるものです。

1. 市内公共施設等の現況及び将来の見通し

- ・施設保有量及び老朽化の状況
- ・人口についての今後の見通し
- ・公共施設等の経費について
- ・現状や課題に関する基本認識及び目標の設定

2. 公共施設の管理に関する総合的な実施方針

- ・維持管理に関する基本的な実施方針
- ・推進体制

イ 公共施設等の現況

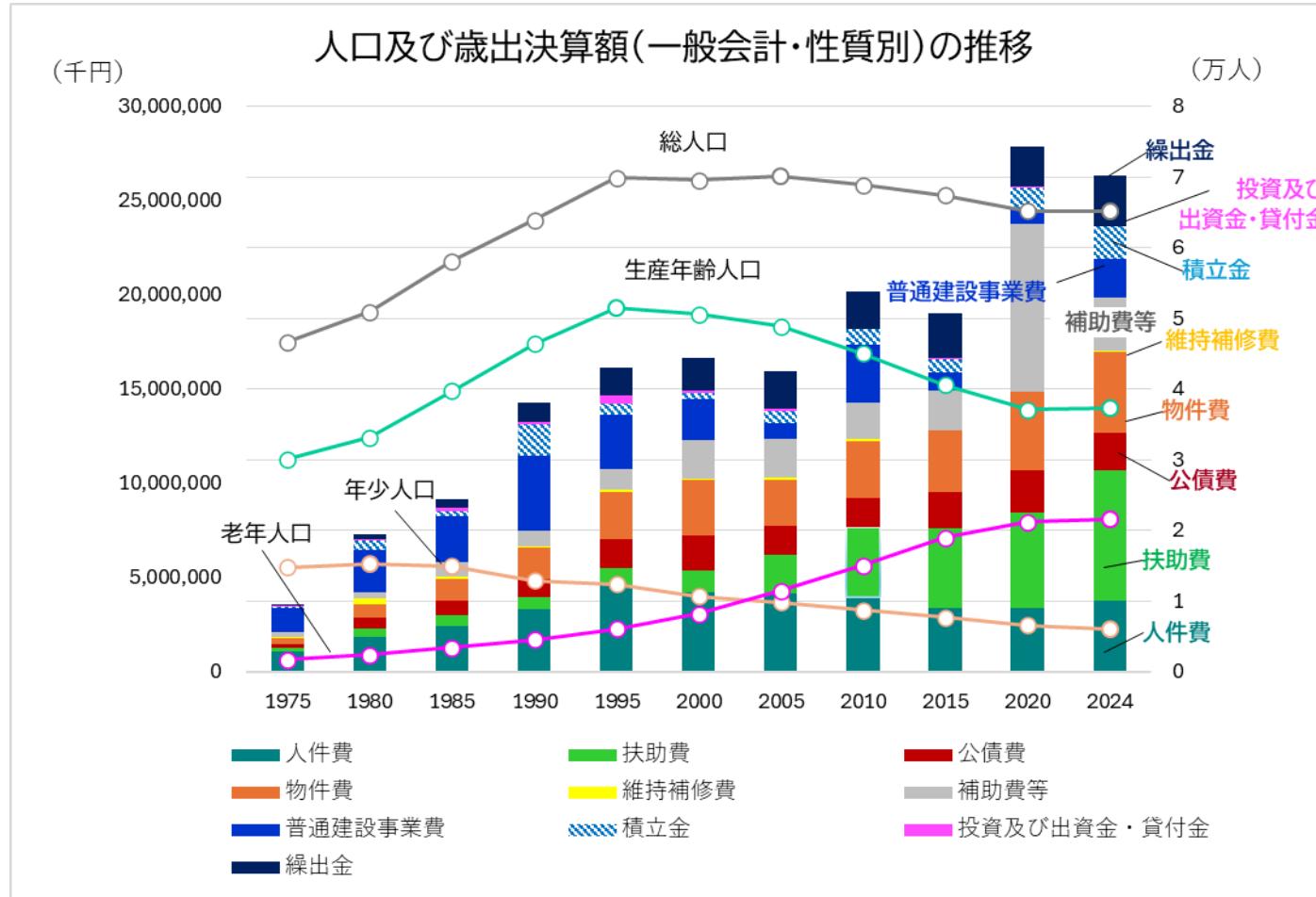
(I)施設保有量と老朽化の状況

- 令和5年度固定資産台帳によると、学校教育系施設が全体の53.0%、次いで市民文化系施設17.3%となり、この2分類で全体の約7割を占めています。
- 1970年代～1990年代初頭の人口増加に伴い、市では公共施設を集中的に整備しており、大規模改修の目安となる築30年以上経過した公共施設は、全体の約8割を占め、早急な老朽化対策が必要な状況となっています。

分類	面積 (m ²)	割合	築年別延床面積							
			30年以上		20年以上		10年以上		10年未満	
			面積 (m ²)	割合	面積 (m ²)	割合	面積 (m ²)	割合	面積 (m ²)	割合
学校教育系施設	80,368.78	53.0%	73,505.15	48.5%	4,486.33	3.0%	1,976.00	1.3%	401.30	0.3%
市民文化系施設	26,264.40	17.3%	26,263.40	17.3%	0.00	0.0%	0.00	0.0%	1.00	0.0%
行政系施設	11,052.13	7.3%	124.72	0.1%	71.01	0.0%	10,602.89	7.0%	253.51	0.2%
保健・福祉施設	8,857.72	5.8%	7,075.51	4.7%	1,109.11	0.7%	671.10	0.4%	2.00	0.0%
スポーツ系施設	8,696.55	5.7%	8,696.55	5.7%	0.00	0.0%	0.00	0.0%	0.00	0.0%
子育て支援施設	5,789.06	3.8%	776.43	0.5%	319.36	0.2%	3,157.48	2.1%	1,535.79	1.0%
社会教育系施設	4,068.94	2.7%	1,743.04	1.1%	1,319.97	0.9%	498.54	0.3%	507.39	0.3%
公営住宅	1,555.59	1.0%	1,555.59	1.0%	0.00	0.0%	0.00	0.0%	0.00	0.0%
産業系施設	938.90	0.6%	0.00	0.0%	494.00	0.3%	126.67	0.1%	318.23	0.2%
供給処理施設	423.00	0.3%	0.00	0.0%	423.00	0.3%	0.00	0.0%	0.00	0.0%
その他	3,571.86	2.4%	2,251.00	1.5%	1,040.17	0.7%	252.00	0.2%	28.69	0.0%
合計	151,586.93	100.0%	121,991.39	80.5%	9,262.95	6.1%	17,284.68	11.4%	3,047.91	2.0%

イ 公共施設等の現況

(2) 人口と一般会計歳出決算額（性質別）の推移



<人口推移について>

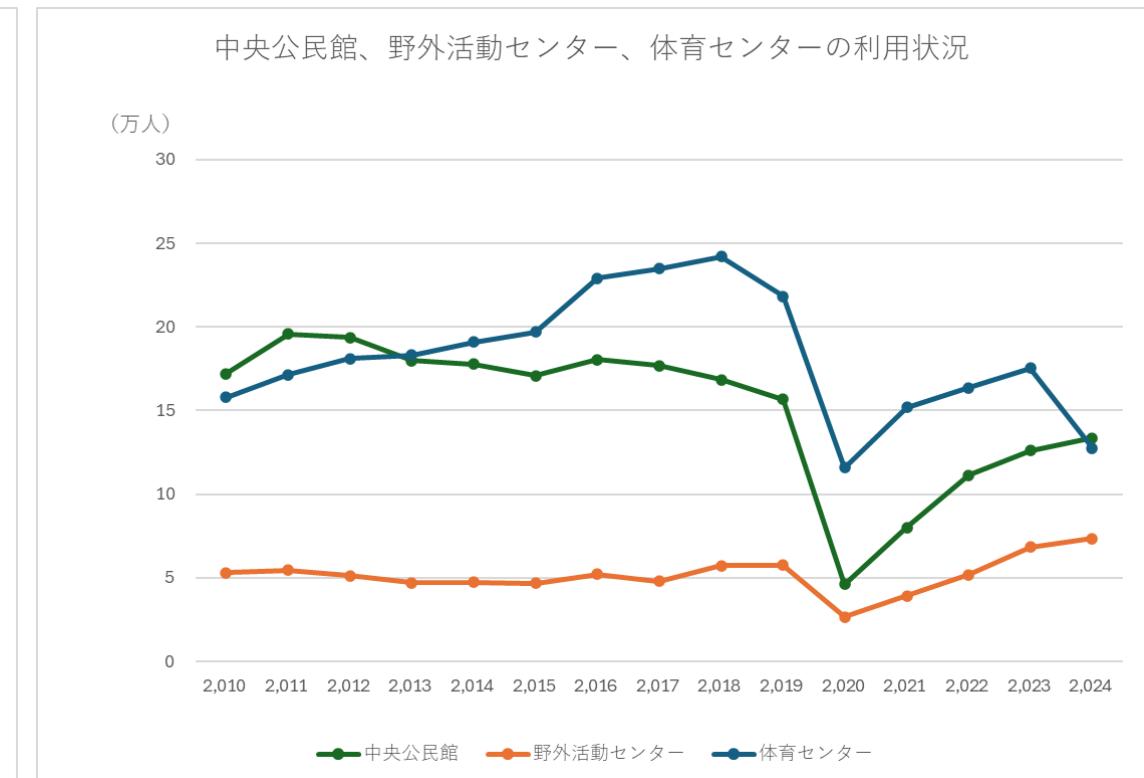
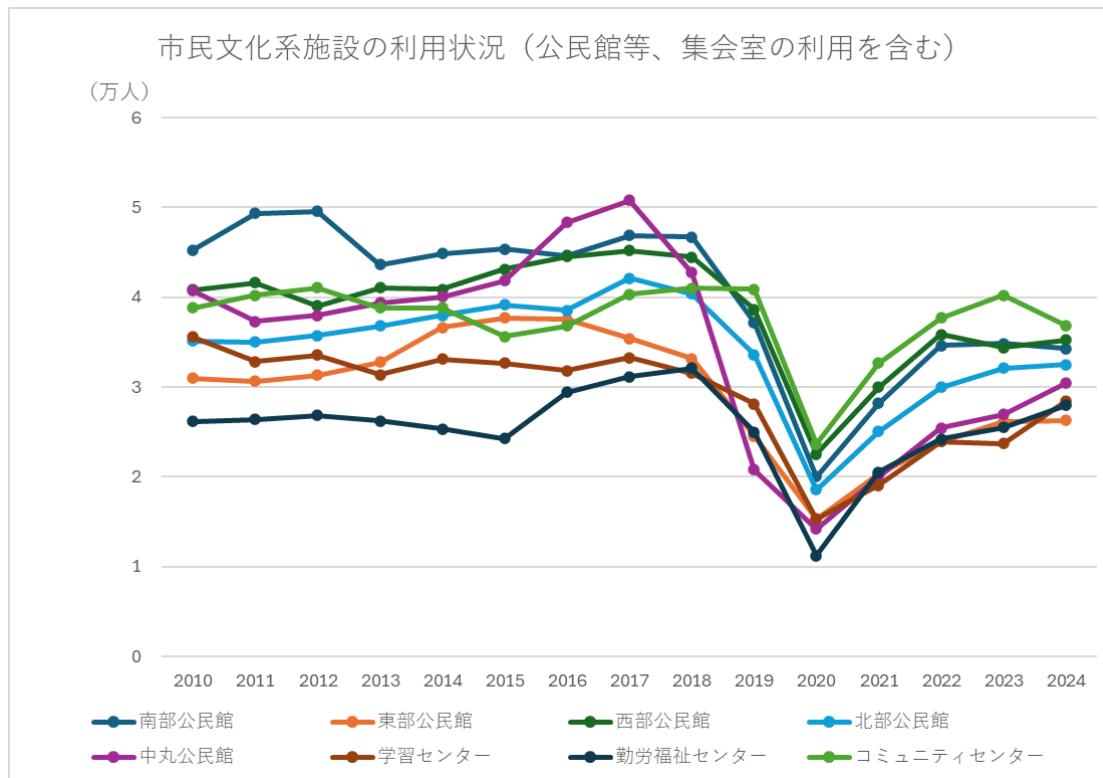
- 人口のピークは総人口2005年度、年少人口1980年度、生産年齢人口は1995年度
- 年少人口はピーク時の15,280人に対して、2026年1月1日時点住基人口は6,057人と、ほぼ4割まで減少している

<歳出決算額推移について>

- 公民館の建設は、急激な人口増加となっていた1978年度の勤労福祉センターを皮切りに1994年度まで続き、1990年度の体育センター1994年度の学習センター建設でひと段落となっている
- 1990年度までは普通建設事業費が一般会計の3～4割を占めていた
→学校や市民文化系施設等の建設ラッシュ
- 2010年度の急激な扶助費の増加は子ども手当の導入による
- 2020年度は新型コロナ対策関連補助費
- 年少人口減少に伴う子育て施策の実施や、老人人口の増加等により、扶助費は年々増加

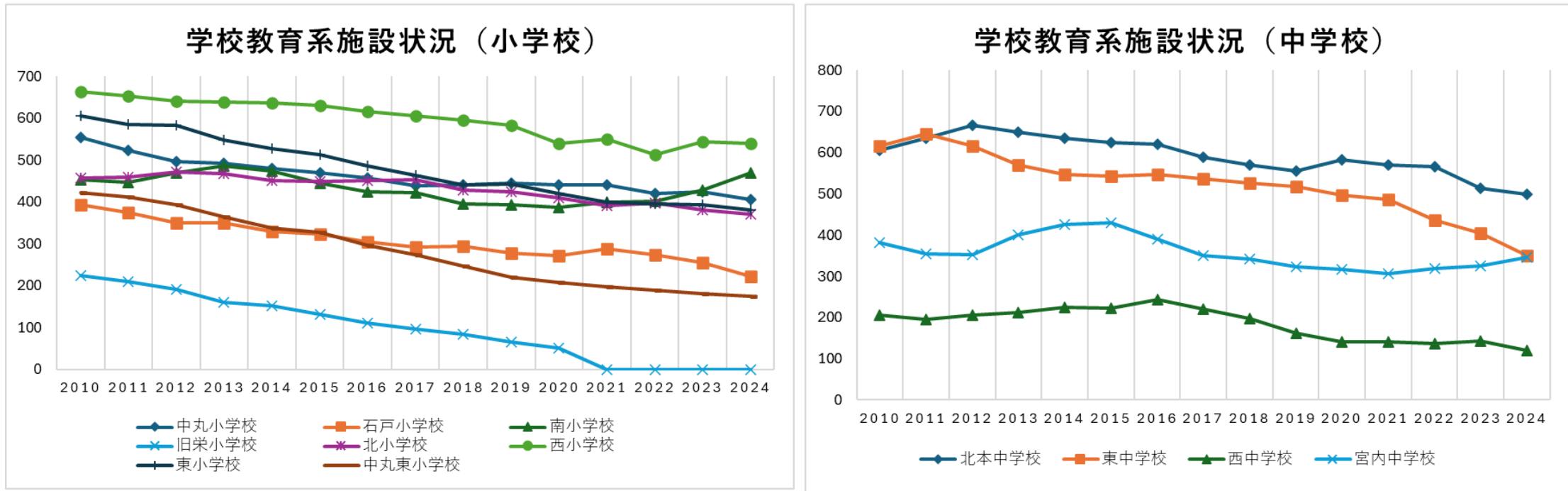
イ 公共施設等の現況

(3)-I 公民館等、野外活動センター及び体育センターの利用状況



イ 公共施設等の現況

(3)-2 学校教育系施設状況（学校別児童、生徒数の推移）



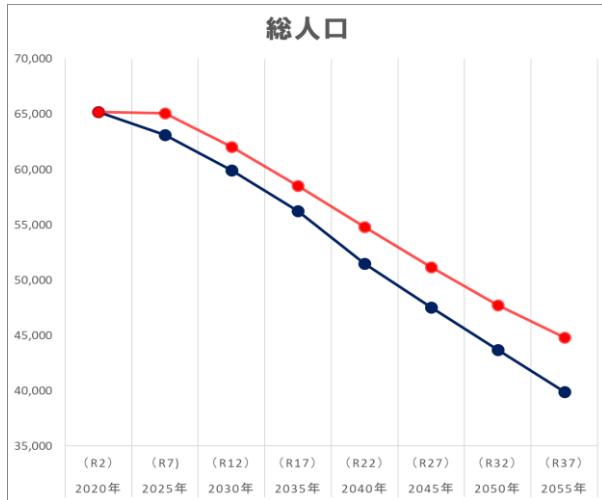
イ 公共施設等の現況

(4)公共施設の推移と過去に行った対策の実績

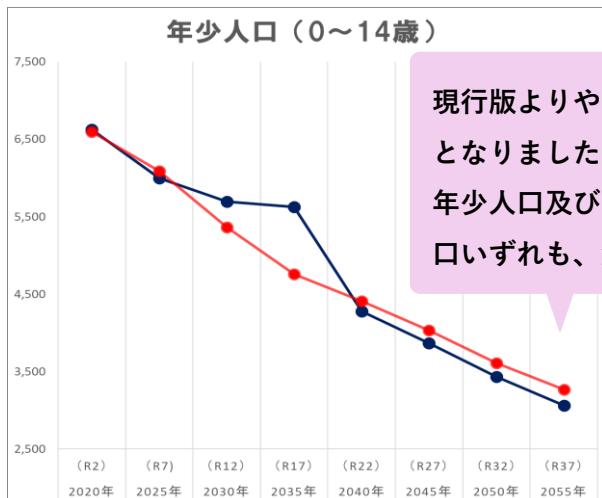
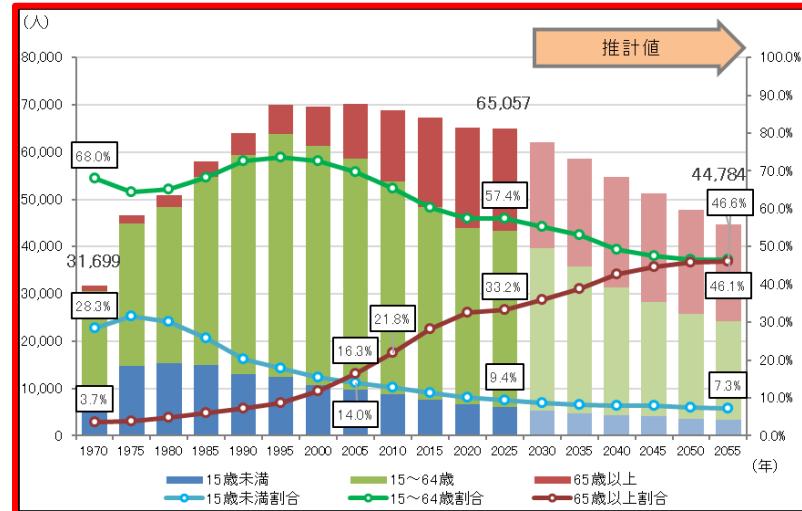
時期	過去に実施した対策	
	計画策定	施設再編
2015(H27)年	『公立保育所の再編に関する基本方針』策定	
2017(H29)年3月	『公共施設等総合管理計画』策定	
2018(H30)年9月		「これからの公共施設のあり方を考える」市民説明会実施
2018(H30)年12月～	市民ワークショップ実施（全6回）	
2019(H31)年2月	『北本市立学校の適正規模等に関する基本方針』策定	
2020(R2)年3月	『公共施設マネジメント実施計画 適正配置計画編』策定	
2021(R3)年2月、3月	『公共施設マネジメント実施計画 個別施設計画（学校教育系施設）』及び『同 個別施設計画（子育て支援施設）』策定	『（仮称）新中央保育所整備基本計画』策定
2021(R3)年3月		『北本市立学校の適正規模等に関する基本方針』に基づき、栄小学校が石戸小学校と統合
2022(R4)年3月	『公共施設等総合管理計画』改訂及び『公共施設マネジメント実施計画 個別施設計画編』全体版策定	
2022(R4)年6月		『（仮称）市民活動交流センター整備基本計画』策定
2023(R5)年10月		中央保育所と栄保育所を統合した保育所として、中央保育所が供用開始
2025(R7)年3月	『公共施設マネジメント実施計画 適正配置計画編』一部改訂	
2025(R7)年6月		市内初の集約施設となる栄市民活動交流センターが供用開始

ウ 人口の今後の見通し

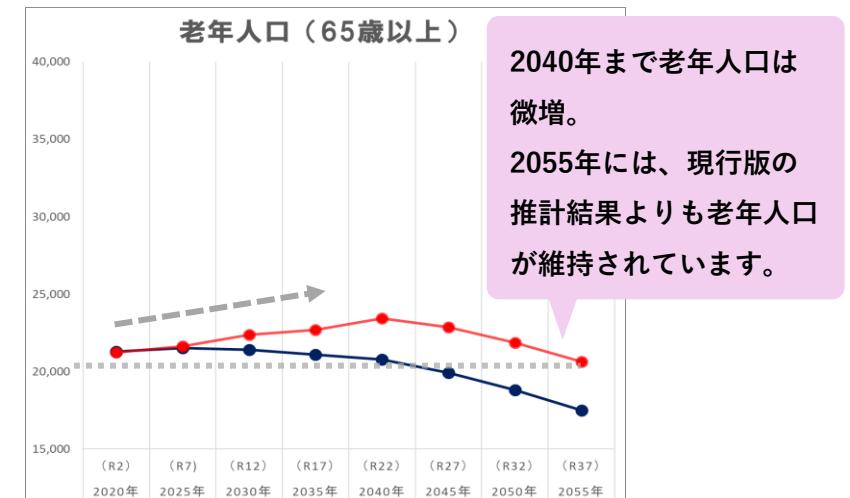
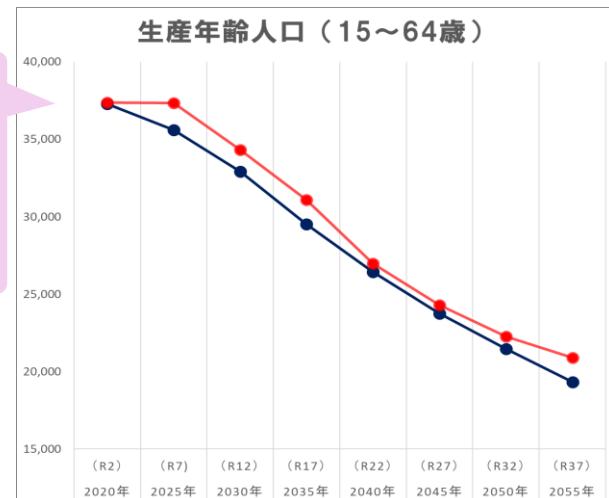
(I) 総人口や年代別人口の今後の見通し



- 現行(2022(R4)年3月改訂)版
※ 国勢調査 (2020年)
第五次北本市総合振興計画後期
基本計画 (2025~2035年)
独自推計結果 (2040~2055年)
- 改訂案
※ 国勢調査 (2020年)
住民基本台帳 (2025年)
第六次北本市総合振興計画基
本構想 (2030~2050年)
独自推計結果 (2055年)



現行版よりやや上方修正
となりましたが、
年少人口及び生産年齢人
口いずれも、減少傾向。



2040年まで老人人口は
微増。
2055年には、現行版の
推計結果よりも老人人口
が維持されています。

エ 公共施設等の経費

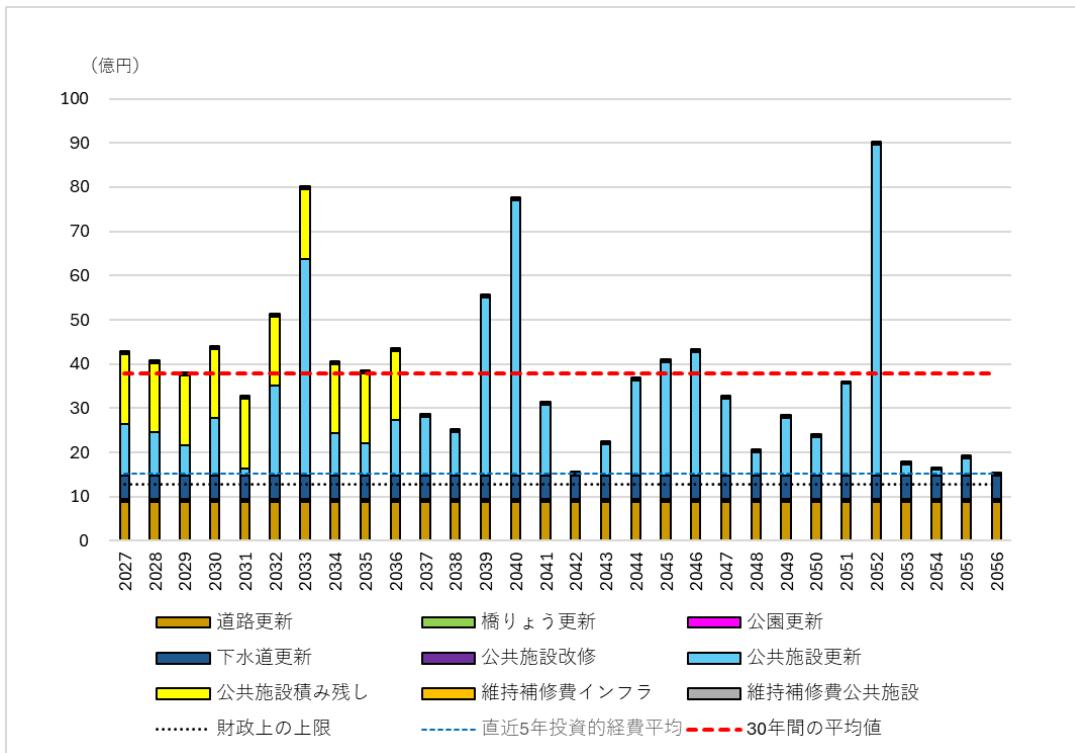
(I)公共施設等に要した費用の推移

		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	過去5年間 の平均額
普通会計	ハコモノ	336,050	607,417	479,262	914,772	1,494,198	766,339
	うち投資的経費	311,019	575,018	436,810	880,416	1,454,564	731,565
	うち維持補修費	25,031	32,399	42,452	34,356	39,634	34,774
	インフラ	384,263	256,467	472,537	519,142	397,979	406,077
	うち投資的経費	378,947	250,792	442,251	492,300	384,167	389,691
	うち維持補修費	5,316	5,675	30,286	26,842	13,812	16,386
公営企業会計	下水道	313,280	226,065	266,199	310,532	250,599	273,335
	うち投資的経費	302,084	212,748	250,200	290,561	232,293	257,577
	うち維持補修費	11,196	13,317	15,999	19,971	18,306	15,758
合計		1,033,593	1,089,949	1,217,998	1,744,446	2,142,776	1,445,751

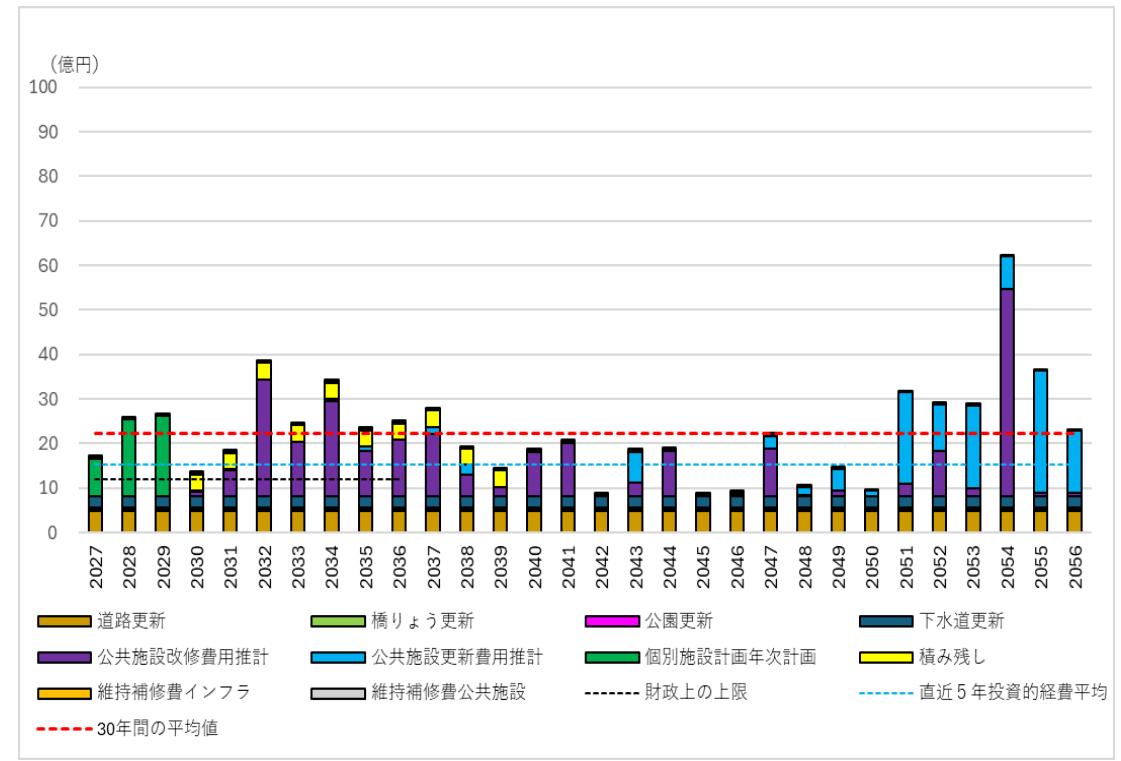
エ 公共施設等の経費

(2) 更新等に係る中長期的な経費の見込みと効果

自然体の見込み



各個別施設計画等の取組を実施した場合

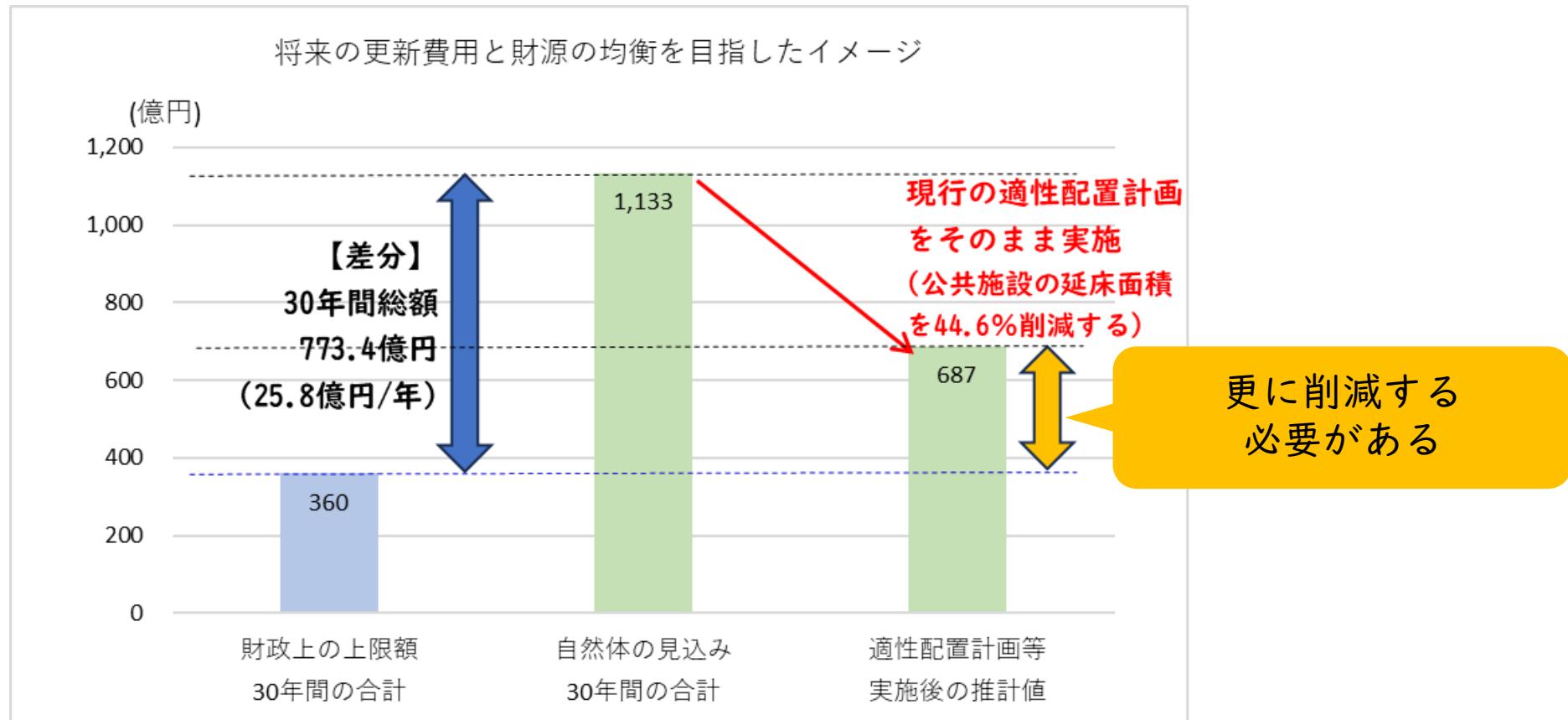


2027-2056更新等費用の平均額37.8億円/年
(ハコモノ22.7億円/年、インフラ15.1億円/年)
過去5年間の投資的経費等の平均額15.3億円/年
財政上の上限額12億円/年

2027-2056更新等費用の平均額22.9億円/年
(ハコモノ14.4億円/年、インフラ8.5億円/年)
過去5年間の投資的経費等の平均額15.3億円/年
財政上の上限額12億円/年

エ 公共施設等の経費

(3) 更新等に係る中長期的な経費の見込みと効果



才 現状や課題に関する基本認識及び目標の設定

(I) 現状や課題に関する基本認識

①公共施設の状況から見た問題点（老朽化対策の必要性）

- ・建築後30年以上の建物が、全体の8割に上る

②人口の推移から見た問題点（施設総量や機能見直しの必要性）

- ・高齢者人口は当分増加傾向だが総人口としては減少傾向

③財政の状況から見た問題点

- ・人口減少に伴い市税収入の減少が推測されるが、扶助費は増加傾向
- ・公共施設等にかけられる予算が限られ、使用できないが解体もできない建物が増えていく。

	適正配置計画 第1期(2020-2029)	適正配置計画 第2期(2030-2039)	適正配置計画 第3期(2040-2049)	適正配置計画 第4期(2050-2059)	2024年度末 暫定	解体実績に2025末 現在廃止施設含む
削減想定面積	9,789m ²	22,926m ²	5,461m ²	28,828m ²	△638.54m ²	6,762.19m ²
削減累計面積	9,789m ²	32,715m ²	38,176m ²	67,004m ²	—	—
目標削減割合	6.5%	21.7%	25.4%	44.5%	△0.4%	4.5%

※基準は当初総合管理計画策定時点の2016年4月1日現在の面積150,454.11m²とする

※2025年度末現在の廃止施設は、4施設（勤労福祉センター、コミュニティセンター、旧郷土資料室、健康増進センター）

才 現状や課題に関する基本認識及び目標の設定

(2)公共施設等の管理に関する基本的な考え方

①数値目標

<延床面積にかかる削減目標について>

「**公共施設の延床面積を2056年度（令和38年度）までに50%削減**」

現行目標値は維持するが、50%以上削減できるような
適正配置の方向性検討について早期着手することとする

②公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針

方針1：施設の長期活用

- ・定期的な点検
- ・予防保全

方針2：施設の機能や最適化

- ・機能及び予算における選択と集中
- ・施設総量の最適化

方針3：コストの縮減と平準化

- ・ライフサイクルコストの削減
- ・更新投資の平準化

方針4：財源の確保と受益者負担の適正化

- ・財源不足への対策
- ・受益者負担の確保